



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大名

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

TEL 06-6946-2525

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	6,673	△1.4	303	△2.6	263	19.8	126	7.9
22年2月期第3四半期	6,769	—	311	—	219	—	117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	7.01	—
22年2月期第3四半期	6.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	13,180	7,970	60.5	445.29
22年2月期	12,742	8,030	63.0	443.39

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 7,970百万円 22年2月期 8,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	1.8	280	△20.4	270	16.4	130	47.0	7.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 19,078,500株 22年2月期 19,078,500株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,179,136株 22年2月期 965,745株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 18,086,853株 22年2月期3Q 18,126,141株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期報告書は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第3四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年11月30日）の我が国経済は、海外経済の回復やエコポイント等の政策効果を背景に大企業を中心とした企業業績の改善傾向がみられましたが、欧州等海外経済の動向や、政策効果の剥落、円高、株価の低迷など、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

当業界におきましては法人需要の低迷を中心に需要全体が冷え込む中、商品の低価格化ニーズが一層強まる厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは机上用品等、新規性の高い新商品を市場投入し売上の拡大に努めましたが、既存商品群の需要が総じて低調に推移し、事務用品等事業部門は減収となりました。新製品としましては、アクアドロップスシリーズが順調に販売数を伸ばし、また快適なデスクワークをサポートするTEFFA机上用品が好調に推移しております。

また、不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間に、本社ビル（大江ビル）を全部取得致しました。収益用不動産として活用していく予定であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は66億7千3百万円となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の稼働率向上や、期中の円高により原材料費等の製造原価の上昇を抑制できたこと等により、営業利益は3億3百万円、経常利益は2億6千3百万円、四半期純利益は1億2千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	2,579	38.7	3.7
バインダー・クリヤーブック	1,442	21.6	2.7
収 納 整 理 用 品	1,291	19.3	11.8
そ の 他 事 務 用 品	1,065	16.0	12.3
事 務 用 品 等 計	6,378	95.6	1.2
不 動 産 賃 貸	295	4.4	6.6
合 計	6,673	100.0	1.4

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

リクエスト・D型リングファイル等が堅調に販売数量を伸ばしましたが、厳しい価格競争にさらされているクリヤーホルダー等の落込みの影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は25億7千9百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブック等が堅調に推移した事に加え、新製品のアクアドロップスクリヤーブックやツイストリングノート等も売上を拡大した結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は14億4千2百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

<収納整理用品部門>

新製品のアクアドロップスバッグやTEFFAバッグ等が好調に推移し、収納整理用品部門の売上高は12億9千1百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品のカルテフォルダーが流通ルートの多様化により低価格化が進行したことや、事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は10億6千5百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は63億7千8百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は2億6千1百万円となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移した結果、不動産賃貸事業の売上高は2億9千5百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は4千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は本社ビル（大江ビル）の全部取得等により前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円増加し、131億8千万円となり、純資産は、79億7千万円とな

り自己資本比率は60.5%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し15億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億5千1百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億6千6百万円となりました。これは主として本社ビル(大江ビル)の全部取得及び生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3億1百万円となりました。これは主として本社ビル(大江ビル)の取得資金等長期借入金を5億円調達したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成22年4月9日発表時より変更はいたしておりません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,486	1,339,855
受取手形及び売掛金	1,470,198	1,691,724
商品及び製品	1,167,615	1,292,392
仕掛品	91,655	100,686
原材料及び貯蔵品	597,535	587,282
繰延税金資産	108,769	94,942
その他	276,468	101,977
貸倒引当金	3,164	3,608
流動資産合計	5,229,565	5,205,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,088,444	2,914,432
機械装置及び運搬具(純額)	839,776	931,499
土地	2,925,179	2,758,947
リース資産(純額)	4,368	5,154
その他(純額)	289,280	162,082
有形固定資産合計	7,147,048	6,772,116
無形固定資産	72,808	68,796
投資その他の資産		
投資有価証券	410,153	421,783
その他	335,883	291,489
貸倒引当金	15,035	17,091
投資その他の資産合計	731,001	696,181
固定資産合計	7,950,858	7,537,094
資産合計	13,180,424	12,742,346

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	833,878	890,352
短期借入金	1,736,000	1,641,000
リース債務	1,100	1,100
未払法人税等	127,956	59,213
賞与引当金	50,972	113,145
役員賞与引当金	14,880	9,480
その他	689,370	530,559
流動負債合計	3,454,159	3,244,851
<b>固定負債</b>		
長期借入金	348,000	17,500
リース債務	3,485	4,311
繰延税金負債	127,021	170,608
退職給付引当金	915,334	906,240
役員退職慰労引当金	138,716	138,174
その他	223,277	229,702
固定負債合計	1,755,835	1,466,536
負債合計	5,209,995	4,711,388
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,869
利益剰余金	5,038,083	5,001,887
自己株式	223,478	190,486
株主資本合計	8,056,474	8,053,270
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	784	3,928
繰延ヘッジ損益	60,295	35,351
為替換算調整勘定	24,965	9,111
評価・換算差額等合計	86,045	22,311
純資産合計	7,970,428	8,030,958
負債純資産合計	13,180,424	12,742,346

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,769,513	6,673,464
売上原価	4,570,226	4,478,969
売上総利益	2,199,286	2,194,495
販売費及び一般管理費	1,887,485	1,890,709
営業利益	311,800	303,786
営業外収益		
受取利息	1,017	740
受取配当金	6,528	7,002
雑収入	15,192	16,730
営業外収益合計	22,737	24,473
営業外費用		
支払利息	16,183	14,364
為替差損	88,169	42,071
雑損失	10,518	8,565
営業外費用合計	114,871	65,001
経常利益	219,666	263,258
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,954
貸倒引当金戻入額	1,415	763
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	6,415	4,718
特別損失		
固定資産廃棄損	30,250	26,030
投資有価証券評価損	8,517	4,299
たな卸資産評価損	20,545	-
貸倒引当金繰入額	3,377	4,593
特別損失合計	62,691	34,923
税金等調整前四半期純利益	163,390	233,052
法人税、住民税及び事業税	42,669	143,434
法人税等調整額	3,208	37,142
法人税等合計	45,877	106,292
四半期純利益	117,513	126,760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	163,390	233,052
減価償却費	332,593	336,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,816	4,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,617	9,264
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,345	542
受取利息及び受取配当金	7,545	7,742
支払利息	16,183	14,364
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,954
固定資産廃棄損	30,250	26,030
投資有価証券評価損益(は益)	8,517	4,299
たな卸資産評価損	20,545	-
事業譲渡損益(は益)	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	223,134	215,874
たな卸資産の増減額(は増加)	325,330	103,227
仕入債務の増減額(は減少)	214,138	20,693
その他	191,857	187,815
小計	1,103,898	726,884
利息及び配当金の受取額	7,545	7,742
利息の支払額	11,638	10,389
法人税等の支払額	26,102	72,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,702	651,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	194,425	706,828
無形固定資産の取得による支出	26,682	14,672
投資有価証券の取得による支出	1,062	604
投資有価証券の売却による収入	677	3,955
事業譲渡による収入	5,000	-
その他	374	47,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,118	766,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	74,000	74,500
配当金の支払額	90,288	90,476
その他	225	33,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,514	301,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	6,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	743,728	180,630
現金及び現金同等物の期首残高	708,044	1,339,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,451,773	1,520,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,453,321	316,191	6,769,513	-	6,769,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	468	468	(468)	-
計	6,453,321	316,659	6,769,981	(468)	6,769,513
営業利益	174,881	136,918	311,800	-	311,800

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により当第3四半期連結累計期間における事務用品等事業の営業利益が5,859千円減少しております。

4 (追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,378,109	295,355	6,673,464	-	6,673,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	465	465	(465)	-
計	6,378,109	295,820	6,673,929	(465)	6,673,464
営業利益	261,921	41,864	303,786	-	303,786

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。